

学生が人間の安全保障の理解を深めるために —— 『今日の人間の安全保障』 レポートを活用した ワークショップ型授業の実践例

貝塚 ジェームズ

JICA 緒方貞子平和開発研究所 研究員

JICA 開発大学院連携（JICA Development Studies Program: JICA-DSP）は、日本国内の大学との連携のもと、日本の開発経験や開発協力の教訓を主として開発途上国出身の留学生に伝えることを目的として、2018年に開始された。明治時代の近代化から戦後復興を経て経済発展した日本には、開発における成功例や失敗の教訓が豊富に蓄積されており、それらの教訓は開発途上国の参考となりうる。JICA 開発大学院連携を通じ、開発途上国の将来のリーダーとなりうる JICA 留学生をはじめ、留学生や日本人学生が、大学院において日本の近代化や開発経験、ODA について学んでいる。

彼らが、日本の開発協力のコア理念である「人間の安全保障」への理解を一層深化させるために、JICA 緒方研究所発行の『今日の人間の安全保障』（第1号・第2号）を JICA 開発大学院連携においても活用することが期待される。上記の課題認識のもと、JICA 緒方研究所では、これまで発行された同レポートを活用し、日本の大学・大学院における人間の安全保障をテーマとした授業案や教材（講義スライド等）の開発に取り組んでいる。授業案や教材は、人間の安全保障レポートの図や事例等を用いながら、人間の安全保障の考え方を学生に分かりやすく教えるものである。これまで、JICA 留学生が所属する大学院等の協力を得て、人間の安全保障レポートを用いたワークショップ型の授業を試行しており、本稿ではその授業案・教材の内容・構成と、立教大学における実践例を紹介する。

人間の安全保障について、事例を通じて概念・考え方を伝える

授業案・教材の作成にあたっては、人間の安全保障に関する説明が抽象的で分かりづらいものになりやすいことに留意した。このため、人間の安全保障を構成する個々の概念に焦点を当てつつ、過度に抽象的にならないよう配慮し、関連する事例を取り入れた。エンパワメントや保護といった、人間の安全保障の重要な概念に焦点にあてながら、事例をもとにしたグループディスカッション等の学生主体の活動を多く組み入れることで、学生にとって理解しやすい授業とした。

これまでに作成した授業案・教材案では、アフリカにおける新型コロナの影響（花谷 2022）や、紛争と自然災害という複合危機下の人間の安全保障（武藤 2024）を事例として組み入れた。授業は、主に人間の安全保障の概念・考え方に関する講師からの説明と学生主体の活動（ケーススタディ、ディスカッション等）からなる。授業時間の半分を学生主体の活動にあて、講師が学生の反応をふまえて活動時間を調整できる構成とし、ディスカッション等を通じた学びに重点を置いた。

人間の安全保障レポートを用いたワークショップ型の授業の試行

立教大学での授業¹では、人間の安全保障の戦略であるエンパワメントの側面に焦点をあて、事例として JICA 留学生事業や JICA の知識共創（Knowledge Co-Creation）のアプローチを取り上げた。JICA の知識共創のアプローチは、開

* 本稿は著者が英語で執筆し、丸山隆央（JICA 緒方貞子平和開発研究所 主任研究員）、鈴木紅美子（JICA 緒方研究所 リサーチコーディネーター）が和訳を担当した

¹ 2025年5月26日、立教大学社会デザイン研究科 Master of Social Development and Administration (MSDA) コース科目「Human Security」の授業のゲストスピーカーとして特別講義を行ったもの。

本レポートで述べられている見解は執筆者個人の見解であり、JICA や JICA 緒方研究所としての見解を示すものではありません。

発途上国が日本の取組みを参考としつつ、相互に学び合いながら発展していくことを目指すものである。

授業では、出身国の開発課題に対するイノベーションや問題解決に取り組んだ元 JICA 留学生の事例²として、帰国後に、深刻な雷被害の解決に携わった元 JICA 留学生と、エネルギー問題への対処に関わった元 JICA 留学生を取り上げた。前者の元 JICA 留学生の住む東部アフリカ地域の国では、日常的に落雷があり、インフラに損害を与えるだけでなく、人命や家畜の死につながっていた。また、後者の元 JICA 留学生の住む南部アフリカ地域の国では、頻繁な停電が経済に深刻な打撃を与えていた。頻繁な停電は、公共サービス機能の停滞や、経済の不安定化による雇用への悪影響等、人間の安全保障に広範な影響を及ぼしうる。前者の元 JICA 留学生は雷予測装置の設置による雷被害からの保護、後者は地域で入手可能な廃棄物を利用した持続可能な代替燃料の開発に取り組み、日本での学びを帰国後に有効活用している。

講師のファシリテーションのもと、学生は、落雷や頻繁な停電について、それらがもたらしうる経済的損失や犯罪の増加、公共サービスの混乱等、人間の安全保障に関連する、より広範な問題についてディスカッションを行った。また、学生は元 JICA 留学生の取組みが人間の安全保障上の懸念の軽減にどのように貢献しているかについて討議した。

さらに、学生は各自の出身国における人間の安全保障について、自身ができることを議論した。講師から配布されたワークシートを用い、学生は大学での学習を通じて得られた知識・スキルやイノベーション・問題解決能力を振り返る。そして、自国の開発問題のうち、自らが貢献しうるものは何か、また、それが人間の安全保障にどのように関連するかを話し合った。このアクティビティは、開発途上国出身の学生に対し、自国の人間の安全保障に関し、主体的に取り組むことの気づきを与えることを意図したものである。

立教大学での授業に参加した学生へのアンケートでは、全員が人間の安全保障について理解が深まったと回答した。学生からは、授業を通じて大学で学んだことを母国でどのよう



8カ国からの学生が参加した立教大学でのワークショップの様子

出典：JICA 緒方研究所 鈴木紅美子リサーチコーディネーター撮影

に活用しうるかについて気づきが得られたとの感想がよせられた。

人間の安全保障に関する、学生にとって分かりやすい授業案・教材の開発に向けて

立教大学におけるワークショップ型の授業の試行は、人間の安全保障に関する、学生にとって分かりやすい授業案・教材を開発していく上での有意義な出発点となった。今後も人間の安全保障の概念や考え方を、事例を通じて伝えていくために、本号を含む JICA 緒方研究所の研究成果を、授業案・教材の開発に活用することが期待される。

将来的には、人間の安全保障に関する授業案・教材が蓄積され、日本国内外で広く活用されることで、学生が人間の安全保障について学んでいくことが望まれる。立教大学におけるワークショップ型授業の試行は、学生が人間の安全保障を学ぶ上で、学生主体のアクティビティの重要性を示すものであった。これまでのワークショップ型の授業の試行にご理解、ご協力いただいた関係者に深く感謝申し上げる。

参考文献

花谷厚, 2022, 「アフリカにおける人間の安全保障をめぐる理解と実践—歴史とコロナ禍のもとでの変化—」, 『今日の人間の安全保障』創刊号 (人間の安全保障を再考する), JICA 緒方貞子平和開発研究所, 62–82.

武藤亜子, 2024, 「紛争中の自然災害—シリアにおける複合危機の発生から人間の安全保障への示唆—」, 『今日の人間の安全保障』第2号 (特集「複合危機下の政治経済と人間の安全保障」), JICA 緒方貞子平和開発研究所, 42–56.

² 著者の JICA 留学生にかかる研究「日本のビジネスをアフリカのビジネスに：ABE イニシアティブのインパクトを探る」により、元 JICA 留学生を対象に実施したアンケート調査及びインタビュー調査をもとに収集した事例。なお、本研究は、JICA 留学プログラムの一つである ABE イニシアティブ (アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ：African Business Education Initiative for Youth) 修了生を対象とし、本原稿執筆時点で、45カ国 292 人の修了生へのアンケート調査、ルワンダ、南アフリカ、ケニアの修了生 74 人へのインタビューを実施している。